

事業の種類	補助対象となる経費、補助率等
<p>1 整備事業 (1) 優良品目・品種への転換等 ア 改植・新植</p>	<p>(7) 補助対象となる経費 伐採・抜根費、深耕・整地費、土壌改良用資材費、苗木代、植栽費、支柱費等の経費。ただし、新植においては伐採・抜根費を除く。</p> <p>(4) 補助率及び植栽密度の下限</p> <p>a 補助率</p> <p>(a) 慣行樹形等への改植・新植 (括弧内は改植(新植)支援単価)</p> <p>① うんしゅうみかん等のかんきつ類への改植・新植 定額 (23 (21) 万円/10a以)</p> <p>② りんごのわい化栽培への改植・新植 定額 (33 (32) 万円/10a以内)</p> <p>③ ぶどう(加工用)の垣根栽培への改植・新植 定額 (33 (32) 万円/10a以内)</p> <p>④ ①から③までを除く主要果樹への改植・新植 定額 (17 (15) 万円/10a以)</p> <p>※主要果樹とは、りんご、なし、かき、ぶどう、もも、おうとう、びわ、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ及びいちじくをいう。</p> <p>⑤ ①から④までのいずれの場合にも該当しない改植・新植 2分の1以内 (マンゴー、アボガド、パパイヤ等)</p> <p>(b) 省力樹形への改植・新植 (括弧内は改植(新植)支援単価)</p> <p>① 超高密植(トールスピンドル)栽培(りんご)への改植・新植 定額 (73 (71) 万円/10a以内)</p> <p>② 高密植低樹高(新わい化)栽培(りんご)への改植・新植 定額 (53 (52) 万円/10a以内)</p> <p>③ 根域制限栽培(うんしゅうみかん等のかんきつ類)への改植・新植 定額 (111 (108) 万円/10a以内)</p> <p>④ 根域制限栽培(ぶどう、なし、もも等)への改植・新植 定額 (100 (99) 万円/10a以内)</p> <p>⑤ ジョイント栽培(なし、もも、すもも、かき等)への改植・新植 定額 (33 (32) 万円/10a以内)</p> <p>⑥ 朝日ロンバス方式(りんご)への改植・新植 定額 (33 (32) 万円/10a以内)</p> <p>⑦ V字ジョイント栽培(なし、りんご、もも、おうとう、かき等)への改植・新植 定額 (73 (71) 万円/10a以内)</p> <p>⑧ ①から⑦までのいずれの場合にも該当しない改植・新植 2分の1以内</p> <p>b 補助対象とする植栽密度の下限は次のとおりとする。</p> <p>(a) 慣行樹形等への改植・新植</p> <p>① うんしゅうみかんへの改植・新植 青島温州を除くうんしゅうみかん(50本/10a)、青島温州(36本/10a)</p> <p>② うんしゅうみかん以外のかんきつ類のうち以下の品目への改植・新植 不知火(47本/10a)、いよかん(62本/10a)、レモン(25本/10a)、はっさく(28本/10a)、ゆず(27本/10a)、ぼんかん(40本/10a)、ぶんたん(20本/10a)、たんかん(22本/10a)</p> <p>③ その他の主要果樹のうち以下の品目への改植・新植 りんご(18本/10a)、日本なし(40本/10a)、西洋なし(15本/10a)、かき(30本/10a)、ぶどう(12本/10a)、もも(18本/10a)、おうとう(15本/10a)、びわ(28本/10a)、くり(21本/10a)、うめ(12本/10a)、すもも(13本/10a)、キウイフルーツ(9本/10a)、いちじく(10本/10a)</p> <p>④ りんごのわい化栽培への改植・新植(62本/10a)</p> <p>⑤ ぶどう(加工用)の垣根栽培への改植・新植(125本/10a)</p> <p>(b) 省力樹形への改植・新植</p> <p>① 超高密植(トールスピンドル、りんご)栽培への改植・新植 (概ね250本以上/10a)</p> <p>② 高密植低樹高(新わい化、りんご)栽培への改植・新植 (概ね165本以上/10a)</p> <p>③ 根域制限栽培(うんしゅうみかん等のかんきつ類)への改植・新植 (概ね170本以上/10a)</p> <p>④ 根域制限栽培(ぶどう、なし、もも等)への改植・新植 (概ね170本以上/10a)</p> <p>⑤ ジョイント栽培(なし、もも、すもも等)への改植・新植 (概ね169本以上/10a)</p> <p>⑥ ジョイント栽培(かき等)への改植・新植(概ね190本以上/10a)</p> <p>⑦ 朝日ロンバス方式(りんご)への改植・新植(概ね33本以上/10a)</p> <p>⑧ V字ジョイント栽培(なし、もも、おうとう)への改植・新植 (概ね125本以上/10a)</p> <p>⑨ V字ジョイント栽培(りんご)への改植・新植(概ね166本以上/10a)</p> <p>⑩ V字ジョイント栽培(かき)への改植・新植(概ね190本以上/10a)</p> <p>(c) (a)及び(b)に区分が設けられていない品目で省力樹形に該当する場合の補助対象となる植栽密度は、農産局長に協議の上、公的な試験データなどを参考として個別に妥当な水準を判断することとする。</p>

- (ウ) 次のa又はbのいずれかの場合にあっては、次の額を要綱で定額とさだめられた額それぞれに加算する。ただし、a及びbの取組を重複して実施する場合であっても、加算の上限は2万円/10アールとする。
- 定額 2万円/10アール
- a 農地中間管理機構又は農地中間管理機構と同様な活動を行っている者と中央果実協会が認めた者が行う改植・新植であって、一定の要件を満たす場合
- b 農地を集積し急傾斜地から平地等に移動して行う改植であって、一定の要件を満たす場合
- (イ) 支援対象者の農地中間管理機構が定額の補助率の改植・新植を行う場合であって、年度ごとに額の確定を行う場合には、次のとおりとする。
- a 最初の年度においては、改植・新植に要した補助対象経費の2分の1の額と要綱で定額と定められた額(ウ)の額を加算した場合は加算後の額のいずれか低い額とする。
- b 改植・新植の完了した年度においては、要綱で定額と定められた額(ウ)の額を加算した場合は加算後の額から上記aの額を差し引いた額とする。
- (オ) 支援対象者の農地中間管理機構が定率の補助率の改植・新植を行い年度ごとに額の確定を行う場合には、当該年度の改植・新植に要した補助対象経費の2分の1以内とする。
- (カ) 同一品種の改植
実施細則第4条に該当する場合を除き、業務方法書第15条の(1)の工の実施細則に定める場合とは改植が必要な場合であって、かつ次のいずれかの場合とする。
- ① 省力樹形
 - ② りんごのわい化栽培(慣行樹形からの改植に限る。)
 - ③ 産地計画に生産性向上が期待される技術として位置づけられている技術を導入する場合
 - ④ 産地計画に位置づけられた優良系統(同一品種の中で、高糖度系、着色系統、収穫時期が早い等の当該品種の通常の系統と異なる優良な特性を持つとして通常の系統と区分されて取引されている苗木を用いるものをいう。以下同じ。)を導入する場合
 - ⑤ 自然災害又は通常の管理では防ぐことができない病害虫・生理障害による被害が発生した園地においては、すでに生産性の向上が期待される技術が導入されている場合、又は、産地計画に記載されている優良品目・品種が植栽されている場合
 - ⑥ 業務方法書第52条第1項に定める整列樹形
- (キ) 自然災害時の補助対象経費等
自然災害による被害を受けた園地の改植については、次のaの経費を補助対象に加えることができる。aの経費の補助率はbによるものとする。
- なお、業務方法書第19条第1号及び第20条第3号の自然災害、第20条第3号の通常の管理では防ぐことができない病害虫・生理障害による被害とは、一定の広がり地域において発生した自然災害若しくは局地的に甚大な被害が生じた自然災害又は地域で既に普及されている栽培技術では防除や防止が困難であった病害虫若しくは生理障害の発生による樹体の生育全体に影響が及ぶ被害であって、都道府県、市町村等の被害であって都道府県、市町村等の被害対策の検討、指導等により改植を必要と判断される被害を生じているものをいい、原則として発生した年の翌年の12月末までに申請を行うものとする。
- a 補助対象となる経費
- (a) 改植と一体的に行う場合の果樹棚の設置に必要な資材費
 - (b) 改植を予定する被災した樹体の防除、枝落とし等の費用
- b 補助率
2分の1以内
- (ク) 自然災害時の提出資料
(キ)の申請に当たり産地協議会は、以下の事項を確認できる資料を中央果実協会に提出するものとする。
- a 被災証明書等自然災害の被害、対策等が確認できる資料
 - b 改植の対象となる被災園地において補植的に改植する場合には改植実施箇所及び改植実施面積の算出根拠がわかる図面等
- (ケ) 災害復旧対策等で伐採・抜根等を行った場合には、(7)に関わらず、伐採・抜根等に要した経費については、補助対象としない。また、補助率については要綱1の第1の1の(3)のアの表の1の(1)のうち新植に係るものを適用する。
- (コ) 改植・新植単価の加算の要件
- a (ウ)のaの一定の要件を満たす場合とは、農地中間管理機構が産地協議会に参画し又は参画の予定があつて、果樹園地の集約化等の取組を行っており、かつ、次のいずれかに該当する場合とする。
- (a) 2号遊休農地又は管理不良園地であつて、改植・新植に伴い追加的な土壌土層改良の経費が高む場合。
 - (b) 中央果実協会が以下の場合に該当すると認めた園地
 - ① 改植・新植に伴い軽微な園地の改変等が必要な園地であつて、追加的な土壌土層改良等の経費が必要な場合。
 - ② 産地協議会と農地中間管理機構との間で、同機構を活用して受け手の担い手が後継者のいない高齢者から園地を借り受ける取り決めが予めなされている園地であつて、追加的な土壌土層改良の経費が必要な場合

- b (ウ)のbの一定の要件を満たす場合とは、地域の平均的な園地に比べ、傾斜、狭小等の地形的な理由により作業効率が悪い園地について、労働生産性の向上が見込まれる集約された園地への移動を行うものであって、かつ、以下の要件を全て満たす場合とする。
- (a) 50アール以上のまとまった農地に移動すること。
- (b) 改植8年後までに①かつ②の目標を達成すること。
- ① 移動後の園地の10アール当たりの労働時間を産地の平均より10%以上縮減すること。
- ② 移動後の園地の10アール当たり販売額または所得額を、移動前の園地に比べ10%以上増加すること。
- (c) 次のいずれかに該当すること
- ① 2号遊休農地又は管理不良園地であって、改植に伴い追加的な土壌土層改良の経費が嵩む場合
- ② 改良に伴い軽微な園地の改変等が必要な園地であって、追加的な土壌土層改良等の経費が必要な場合
- (ウ) (イ)のaの柱書きの要件を満たし、かつ、(イ)のaの(b)の②を満たす場合であって、農地中間管理機構が実施するより効率的である等合理的な理由があると、中央果実協会が認めた場合には、担い手が行う改植・新植について、(ウ)のaの規定を準用する。
- (イ) (イ)のa及び(ウ)の場合における改植・新植の実施面積は、担い手に園地を集積・集約化する場合には、概ね5アール以上、新規就農者に園地を集積・集約化する場合には概ね10アール以上とする。
- (ウ) 担い手が自己育成した大苗を用いる改植・新植にあつては、(7)に関わらず苗木代に要した経費については補助対象としない。また、補助率については、(イ)に関わらず2分の1以内とする。
- なお、改植・新植に用いる自己育成した大苗は、以下の要件をすべて満たす場合とする。
- ① 担い手が自己育成を行う苗木の購入前に品目・品種、入手方法等を記載した自己育成大苗改植・新植計画を作成し、産地協議会の承認を受けていること。
- ② 担い手は、苗木の育成期間中、自己育成大苗改植・新植計画に沿って苗木を育成していることを毎年1回産地協議会に報告し、産地協議会により確認されていること。
- ③ 育成期間は、5年以内であること。
- (イ) 業務方法書第15条第1号のウに規定する省力樹形の導入に係る改植・新植への申請に当たり、産地協議会は、以下のaに加えて、b又はcのいずれかが確認できる試験結果若しくは事例を中央果実協会に提出するものとする。
- ただし、要綱1の第1の1の(3)のアの表の1の(イ)において、定額とされているものを除く。
- a 未収益となる期間の短縮が期待できるものであること。
- b 10アール当たりの労働時間について、慣行栽培と比較して10%以上縮減できること。
- c 10アール当たり収量について、慣行栽培と比較して10%以上増加できること。
- (7) 補助対象となる経費
 整枝・穂木調整費、高接費、穂木代等の経費
- (イ) 補助率
 2分の1以内
- (2) 小規模園地整備
 ア 園内道の整備
- (7) 補助対象となる経費
 舗装経費、資材費、掘削費、労働費等の経費
- (イ) 補助率
 2分の1以内
- イ 傾斜の緩和
- (7) 補助対象となる経費
 重機リース代・燃料費、均平・法切り費、法面保護費等の経費
- (イ) 補助率
 2分の1以内
- ウ 土壌土層改良
- (7) 補助対象となる経費
 重機リース代・燃料費、深耕・整地費、土壌改良用資材費等の経費
- (イ) 補助率
 2分の1以内
- エ 排水路の整備
- (7) 補助対象となる経費
 排水施設費(明きよ、暗きよ、貯水槽、ポンプ等)等の経費
- (イ) 補助率
 2分の1以内
- (3) 放任園地発生防止対策
- ア 補助対象となる経費
 伐採・抜根費、整地費、植林費等の経費
- イ 補助率
- a うんしゅうみかん等のかんきつ類の果樹園
 定額 10万円/10アール
- b りんご等主要果樹の果樹園
 定額 8万円/10アール
- c 上記以外の果樹園
 定率 2分の1以内

(4) 用水・かん水設備の整備	<p>ア 補助対象となる経費 揚水設備費、撒水設備費、自動制御装置費等の経費</p> <p>イ 補助率 2分の1以内</p>
(5) 特認事業	<p>ア 補助対象となる経費</p> <p>(7) 園内道の代替施設としての園地管理軌道施設の整備（同種・同能力のものを再度整備することを除く。）については、補助対象経費は施設導入・設置費、資材費、掘削費等の経費とする。</p> <p>(4) 防霜設備、防風設備の整備については、補助対象経費は、設備の整備に要する防霜ファン、防風ネット・支柱等の資材費、設置費等の経費とする。</p> <p>(5) 業務方法書第15条第5号に規定する多目的防災網とは、栽培指針その他資料により、その効果、仕様及び施工方法が明確になったものとして、当該資料を本会に提出するものとする。</p> <p>イ 補助率 2分の1以内</p>
2 推進事業	
(1) 労働力調整システムの構築	<p>ア 補助対象となる事業及び経費 無料職業紹介所の設置その他の労働力調整システム構築のための先進事例調査費、会議資料費、農家等説明会資料費、農家等意向調査費、求人台帳等整備費、広報宣伝費、臨時雇用者等の就労前技術研修又は新規就農者の研修のための研修園借上料、指導員旅費・謝金等の経費</p> <p>イ 補助率 2分の1以内</p>
(2) 果実供給力維持対策・園地情報システムの構築	<p>ア 補助対象となる事業及び経費</p> <p>(7) 果実供給力維持対策 検討会開催、委員謝金・旅費、産地情報補完調査（アンケート・聞き取り調査）、産地情報分析のためのコンサルタント費、情報集約・整理のための機器のリース費</p> <p>(4) 園地情報システムの構築 園地情報は握のための調査費、支援情報システムの構築のための園地情報入力費、GISデータ作成費、地図情報システム導入費、検討会出席旅費、情報端末機器導入費、荒廃園地発生抑制のための栽培管理の講師招へい費、研修時の整枝費、防除費等の経費</p> <p>イ 補助率 果実供給力維持対策 定額 園地情報システムの構築 2分の1以内</p>
(3) 大苗育苗ほの設置	<p>ア 補助対象となる事業及び経費</p> <p>(7) 大苗育苗ほの設置 苗木育苗ほ又は接木用穂木採ほ園の設置のためのほ場借地料、接木用台木購入費、接木用穂木購入費、苗木購入費、母樹購入費等の経費</p> <p>(4) 穂木の配布用母樹の育成・維持強化 網室の整備費</p> <p>(5) 自然災害対応の苗木生産 苗木生産ほの設置のためのほ場借地料 穂木・台木購入費等の経費</p> <p>イ 補助率 2分の1以内</p>
(4) 省力技術活用等による生産技術体系構築	<p>ア 果樹生産性向上モデルの確立</p> <p>(7) 補助対象となる事業及び経費 果樹モデル地区協議会が行う、省力化・低コスト技術を活用した生産技術体系を構築するための実証・普及に要する経費であって、要綱別表のうちの備品費、賃金費、事業費（会場借料、通信運搬費、借上費、印刷製本費、資料購入費、原材料費、消耗品費、農業機械・施設リース費）、旅費（委員旅費及び調査等旅費）謝金、委託費、役務費及び雑役務費（手数料及び租税公課）</p> <p>(4) 補助率 定額（ただし、農業機械・施設のリース導入に係る補助率は2分の1以内とし、1地区当たりの補助金額の上限は1千万円とする。）</p> <p>イ 新技術等の導入・普及支援</p> <p>(7) 補助対象となる事業及び経費 新技術等の導入、定着・標準化のための実証ほ借地料、実証用資材費、技術導入・普及研修会資料印刷費、会場借料、講師旅費・謝金、最新技術の調査費、システム開発・管理コンサルタント費、産地の技術革新のためのICT機器等導入費等の経費</p> <p>(4) 補助率 2分の1以内</p>
(5) 販路開拓・ブランド化の推進強化	<p>ア 補助対象となる事業及び経費の 販路開拓を推進強化するための先進事例調査費、消費者・流通及び小売業者等意向調査費、ブランド・マーケティング専門家招へい費、展示会出展費、ブランド検討のための委員等旅費・謝金、会場借料、非破壊検査機器の導入等の経費</p> <p>イ 補助率 2分の1以内</p>

(6) 輸出用果実の生産・流通体系の実証
 ア 補助対象となる事業及び経費
 輸出用果実の生産・流通体系を実証するための実証ほ借上料、実証用資材費、実証ほ試験設計・成績検討会資料印刷費、残留農薬分析費、輸出用防除暦印刷費、研修会講師旅費・謝金、研修会資料印刷費、研修旅費、輸出専用圃地の設置に要する看板・モニタリングトラップ等資材費、GAP・トレーサビリティシステム検討会資料印刷費、マニュアル印刷費、システム借上費等の経費
 イ 補助率
 2分の1以内

(7) 産地の構造改革・生産基盤強化等検討会
 ア 補助対象となる事業及び経費
 産地計画改定その他産地の課題解決のために向けた検討会開催、農家等説明会資料費、農家等意向調査費、意向調査分析費、調査等旅費、委員謝金・旅費等の経費
 イ 補助率
 定額

3 推進事務費
 ア 補助対象となる経費
 下表に掲げる経費
 イ 補助率
 定額
 ウ 推進事務費の用途の基準等
 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援対策事業を行うに必要な次に掲げる経費

対 象 経 費	旅費	普通旅費（設計審査、検査等のために必要な旅費） 日額旅費（官公署等への常時連絡及び工事の施工、監督、測量、調査又は検査のための管内出張旅費） 委員等旅費（委員に対する旅費）
	賃金	日々雇用される雑役並びに事務及び技術補助員に対する賃金
	共済費	賃金が支弁される者に対する社会保険料
	報償費	謝金
	需用費	消耗品費（各種事務用紙、帳簿、封筒等の文房具、その他消耗品） 燃料費（自動車等の燃料費） 印刷製本費（図面、諸帳簿等の印刷費及び製本費） 修繕費（器具類の修繕費）
	役務費	通信運搬費（郵送料、電信電話料及び運搬費等）、 振込手数料（物品代金・謝金及び都道府県法人等が支払う補助金に係るもの）
	使用料及び賃借料	会場借料、自動車、事業用機械器具等の借料及び損料
	備品購入	機械器具等購入費
	光熱水料	機械器具の操作、事務の執行に必要な電気料金等
	交付対象機関	都道府県法人等、農地中間管理機構、産地協議会又はこれに準じる事務処理を行う機関

別表2 (果樹未収益期間支援事業関係)

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象経費	<p>持続的生産要領1の第1の2の(2)の果樹未収益期間において、果樹の育成に要する経補助率 定額 (22万円/10a (5.5万円/10a×4年分))</p>
2 補助対象果樹等	<p>業務方法書第45条の実施細則で定める果樹については、果樹農業振興特別措置法施行令(昭和36年政令第145号)第2条に定める果樹(ただし、パインアップルを除く)、アボガド、アンズ、いちじく、オリーブ、ギンナン、クルミ、サンショウ、ネクタリン、パパイア、プルーン、マンゴー、やまぶどう、ライチ、ハスカップ及び中央果実協会が本事業の対象となることを承認した果樹とし、花粉採取専用で植栽された果樹を除く。</p> <p>補助対象に加えたい果樹がある場合には、支援対象者の申告を行う前に、本会が生産出荷団体からの申請に基づき、当該都道府県庁との協議を経て中央果実協会に申請することとし、妥当と認められるものについて対象とすることができるものとする。なお、申請に当たっては、当該果樹の改植後の経営収支等の推移に係る資料を付して行うものとする。</p>
3 支援対象期間	<p>4年間</p> <p>ただし、次に掲げる場合にあつては、4年間からそれぞれに該当する年数を減じた年数を支援対象期間とし、補助金の額を算出する。</p> <p>なお、(1)については、未収益期間に要する経費が、未収益期間支援事業の補助額を事業費に換算した額(44万円/10a)を上回る場合は、支援対象期間は4年間とする。</p> <p>(1) 持続的生産要領1の第1の1の(3)のアの表の1の(1)のイの(イ)に定める省力樹形への改植等にあつては、本会が産地協議会からの申請を受け、果樹未収益期間に相当しないと認められた年数</p> <p>(2) 持続的生産要領1の第1の2の(2)の但し書きの場合にあつては、改植等の後に農地中間管理機構による保全管理が行われた年数(1年に満たない日数は、これを切り捨てて得た年数。)</p> <p>(3) 別表1の1の(1)のアの(イ)に定める自己育成した大苗を用いる改植にあつては、本会が産地協議会からの申請を受け、未収益期間に相当しないと認められた年数</p>

(参考) 令和4年度果樹経営支援対策事業 植栽密度の設定

※ 下線は、令和4年度に新設する区分。

【慣行樹形等】

品目		標準的な植栽密度	補助対象となる植栽密度の下限
かんきつ類	うんしゅうみかん	100本/10a	50本/10a
	うち青島温州等	72本/10a	36本/10a
	その他かんきつ		
	不知火	95本/10a	47本/10a
	いよかん	124本/10a	62本/10a
	レモン	50本/10a	25本/10a
	はっさく	57本/10a	28本/10a
	ゆず	54本/10a	27本/10a
	ぼんかん	80本/10a	40本/10a
	ぶんたん	40本/10a	20本/10a
	たんかん	44本/10a	22本/10a
りんご	36本/10a	18本/10a	
なし	日本なし	80本/10a	40本/10a
	西洋なし	30本/10a	15本/10a
かき	60本/10a	30本/10a	
ぶどう	24本/10a	12本/10a	
もも	36本/10a	18本/10a	
おうとう	30本/10a	15本/10a	
びわ	56本/10a	28本/10a	
くり	43本/10a	21本/10a	
うめ	24本/10a	12本/10a	
すもも	27本/10a	13本/10a	
キウイフルーツ	18本/10a	9本/10a	
いちじく	20本/10a	10本/10a	
りんご わい化栽培	125本/10a	62本/10a	
ぶどう(加工用) 垣根栽培	250本/10a	125本/10a	

【省力樹形】

栽培方法・品目	補助対象となる植栽密度
超高密植(トールスピンドル)栽培(りんご)	概ね 250本以上/10a
高密植低樹高(新わい化)栽培(りんご)	概ね 165本以上/10a
根域制限栽培(うんしゅうみかん等のかんきつ類)	概ね 170本以上/10a
根域制限栽培(ぶどう、なし、もも)	概ね 170本以上/10a
ジョイント栽培(なし、もも、すもも)	概ね 169本以上/10a
ジョイント栽培(かき)	概ね 190本以上/10a
朝日ロンバス方式(りんご)	概ね 33本以上/10a
V字ジョイント栽培(なし、もも、おうとう)	概ね 125本以上/10a
V字ジョイント栽培(りんご)	概ね 166本以上/10a
V字ジョイント栽培(かき)	概ね 190本以上/10a